

足元の米ドル円相場について

<円が買われ対米ドルで80円台へ>

円は、今年2月、日銀金融政策決定会合で追加金融緩和策が示されたことや単月で貿易赤字が過去最大になったこと等を受け円安傾向を辿り、一時対米ドルで84円台をつけました。

3月後半からはやや買い戻され、概ね1米ドル＝82～83円程度で推移していましたが、先週末からは主にリスク回避的な動きから円高が進み、10日の為替市場では対米ドルでおよそ一ヶ月ぶりに80円台をつけました。

11日東京時間12時現在の円相場では、1米ドル＝80.77円程度の円高水準で推移しています。

この背景には次のようなことがあげられます。

- ①先週末発表された米国の雇用統計が市場予想を下回る内容だったこと
- ②スペイン、イタリア等、欧州債務問題に対する懸念が再び強まったこと
- ③豪州の貿易赤字から中国の景気減速に対する不透明感が強まり、世界経済への影響が懸念されたこと

<緩やかな米ドル高円安へ>

当面は、リスク回避的な動きから円買い圧力が強まる可能性があります。しかしながら中期的には為替レートは日米の金利差に影響を受けると考えています。

日本が金融緩和政策を堅持する中、米国でも雇用環境の改善が緩やかで失業率が依然高水準であるため当面低金利政策が続くと思われませんが、中期的には米国の景気回復が日本を先行すると考えています。そのため日米の金利差は徐々に拡大すると予想しており、円は対米ドルで緩やかな円安へ向かうと考えています。

<米ドル/円為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会